

市（要対協含む）の対応（取り組み）について

こども支援部

1 こども支援課と学校・教育委員会との連携について

入間市要保護児童対策地域協議会では、「児童虐待対応マニュアル」に従い、関係機関と連携し適切に対応を図っています。

児童虐待対応マニュアル 29 頁参照

2 こども支援課の対応

今般の千葉県野田市において発生した小学 4 年生死亡事案に関しては、被害児童が虐待を受けている事実を訴えている「いじめに関するアンケート」を市教育委員会が開示したことや、長期間の欠席が続いていたにも関わらず、関係機関の連携及び対応が不十分であったこと等が指摘されています。

国においては、2 月 8 日に児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議が開催され、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（平成 30 年 7 月 20 日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）の更なる徹底・強化について」が、決定されました。

本市では、このことを踏まえ、平成 31 年 2 月 12 日に開催した要保護児童対策地域協議会実務者会議において、児童によるアンケート調査回答を保護者に開示する等の不適切な対応はないことを確認しました。

また、こども支援課と学校教育課担当者において、以下の対応を確認しました。

（1）保護者が虐待を認めない場合等の対応

- ・ 保護者が虐待を認めない場合、家庭訪問や子どもと会うことを拒む場合や転居を繰り返す等関係機関との関わりを避ける場合等はリスクが高いものと認識すること。この際、躊躇なく一時保護、立入調査を行う等の確な対応をとること

（2）要保護児童等の情報の取扱いについて

- ・ 保護者に虐待を告知する際には子どもの安全を第一とするとともに、通告者保護の観点から、通告元は明かせない旨を保護者に伝えることを徹底すること
- ・ 子どもの安全が確保されない限り、子どもからの虐待の申し出等の情報元を保護者に伝えないこと。学校、教育委員会等において保護者から求めがあった場合、児童相談所等と連携しながら対応すること

（3）児童相談所、学校、警察等の連携について

- ・ 学校、教育委員会等による虐待通告等の対応に関し、保護者による威圧的な要求や暴力の行使等が予想される場合、学校、教育委員会等は児童相談所や警察等の関係機関と速やかに情報共有し、連携して対応すること
- ・ 要保護児童等について、学校の欠席が続く場合等には、速やかに児童相談所等へ情報提供等を行うこと。これを踏まえて児童相談所等は連携して必要な対応を行うこと
- ・ 児童相談所や市町村が支援を行っている家庭が転居した際の引継ぎを徹底すること

3 児童実態把握緊急調査について

「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（平成 30 年 7 月 20 日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）において、緊急に実施すべき重点対策として「乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の緊急把握の実施」が掲げられたことを受け、乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等について緊急把握調査を実施しました。

その結果、85 名を目視等による確認が必要となりました。その後、対象者について目視等で確認していきましたが、埼玉県に報告する期限において、なお 2 名（兄弟）が未確認となっております。その後、2 名は他市で目視確認ができており、この調査による未確認児童はいません。

また、野田市の事案を受け、文部科学省、厚生労働省、内閣府はそれぞれ、学校、保育所・保育園・認定こども園・児童発達支援事業所に所属する児童について、平成 31 年 2 月 1 日以降 2 月 14 日現在において一度も目視確認できていない児童に関する緊急点検を実施しています。この調査結果は、県の各所管を通し、平成 31 年 3 月 14 日までに国の各機関に報告することになっています。

児童相談所においても在宅指導をしている児童やその保護者への緊急安全確認を実施しています。

児童虐待防止に関する5市連携について

所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市の5市は、児童虐待を防止するためにこれまでも連携を密にしているところですが、一層の連携強化を図り、こどもたちが健やかに成長できる社会の実現のために、平成31年1月18日に連携協定を締結しました。

協定内容

① 最適な情報の提供と共有

「要保護児童」若しくは「要支援児童」及び「その保護者」又は「特定妊婦」が、5市間において転出入等があった場合は、書面での引継ぎに加え、緊急性が高い場合には対面引継ぎを行うとともに、必要に応じて同行訪問や個別ケース検討会議への出席など、最適な方法で情報提供・情報共有を行う。

② 職員等のスキルアップと更なる連携強化

職員等のスキルアップと更なる連携強化を図るため、各市の児童虐待防止に関する研修会等を相互に活用するとともに、協議や意見交換を行う。

③ 啓発活動と関係機関への要望

5市で協力して、児童虐待防止の啓発活動を行うとともに、必要に応じて、関係機関へ児童虐待防止対策等の要望を行う。

連携に至った経緯

児童虐待事件については、平成28年1月に狭山市内で女児死亡事件が発生したのに続き、記憶に新しいところでは、昨年3月の目黒区での女児死亡事件があり、毎年、痛ましい事件が全国的に発生している状況にあります。

児童虐待事件を防ぐためには、各関係機関での情報連携や情報共有の重要性はこれまでも指摘されているところであり、原因とその解消に向けた対策が講じられる中、平成30年7月20日に「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」が発出され、埼玉県においては、児童相談所と警察が保有する児童虐待に関する情報を全件共有するためのデータベースを整備し、8月から運用が開始されております。

しかしながら、市町村は、これらの情報共有の枠組みには入っておらず、こどもに一番近い市町村としては、市町村間において温度差が発生しないよう情報連携する必要があると考えているところです。

そこで、所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市においては、これまでも近隣自治体として、児童虐待防止に向けて連携を密に取り組んできたところですが、虐待の根絶を目指し、顔の見える関係をより強いものとし、今後の一層の連携を図るため、平成30年10月から5市の担当者と協議を重ね、5市間で「児童虐待防止に関する連携協定」を作成し、締結することとなったものです。

（今後について）

平成31年2月28日に狭山市役所において5市の児童虐待対応実務者レベルの会議を開催し、まず、各市の児童虐待に対する対応の現状を把握しました。新年度の早期（4月）に実務者レベルの会議を開催し、年間の会議日程も決定し具体的に5市の連携を強化するための話し合いを3ヶ月に一度位のペースで実施していきたいという方針が出されました。

新年度第1回会議で、会議の頻度や協議の進め方を協議することになりました。

児童虐待防止に関する連携協定書

所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市の5市は、これまで近隣自治体として、様々な場面で連携しながら児童虐待防止に取り組んできたところであるが、今般の重篤化する児童虐待の現状を鑑み、警察と児童相談所間の連携が進む中、子どもたちの明るい未来を守るため、所沢市長、飯能市長、狭山市長、入間市長及び日高市長は、次のとおり協定を締結するものである。

（趣旨）

第1条 この協定は、所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市（以下「協定市」という。）における児童虐待防止に関する連携について、必要な事項を定めるものとする。

（連携の内容）

第2条 連携の内容は、次のとおりとする。

- （1）児童福祉法に定める要保護児童対策地域協議会の支援対象である、要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦が、協定市間において転入・転出等を行った際は、切れ目のない見守り体制の構築と支援を行うため、書面での引き継ぎに加え、緊急性が高い場合には対面引き継ぎを行うとともに、必要に応じて同行訪問や個別ケース検討会議への出席など、最適な方法で情報提供・情報共有を行う。
- （2）協定市間において職員等のスキルアップと更なる連携強化を図るため、児童虐待防止に関する研修会等を相互に活用するとともに、協議や意見交換を行う。
- （3）協定市で協力して、児童虐待防止の啓発活動を実施するとともに、必要に応じて、関係機関へ児童虐待防止対策等の要望を行う。

（協議）

第3条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関し必要な事項は、協定市

がその都度協議して定めるものとする。

(施行)

第4条 この協定は、平成31年1月18日から施行する。

この協定の締結を証するため、本書5通を作成し、それぞれの市長が署名のうえ、各市1通を保有する。

平成31年1月18日

所沢市並木一丁目1番地の1

所沢市

所沢市長

飯能市大字双柳1番地の1

飯能市

飯能市長

狭山市入間川一丁目23番5号

狭山市

狭山市長

入間市豊岡一丁目16番1号

入間市

入間市長

日高市大字南平沢1020番地

日高市

日高市長